

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和36年4月～	
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	06 年金
事務事業名		01	国民年金事務
		根拠法令・例規等	国民年金法
		担当課(室)	市民課
		職・氏名	市民係長 大村 恭子
		電話	0869-64-1818
		このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	年金加入者及び20歳以上で国民年金の加入を要する人
目的(何のために)	高齢・障害または死亡によって国民生活の安定が損なわれることを防止するため(国民年金加入者の年金受給権の確保のため)
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	年金加入者へ制度の周知を行うことにより、健全な国民生活の維持・向上に役立てる

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	国民年金被保険者資格管理事務	国民年金加入届や加入者の住所異動などの届出や申請を受け付ける。また、国民年金制度について説明したり、相談を受けたりする。市広報誌により、制度内容や年金相談日時などもお知らせしています。	
	保険料免除関係事務	保険料を納めることが困難な人に、所得状況などに応じ保険料を納めてもらえるよう免除や猶予の説明をしたり、免除や猶予の申請の手続きを受け付ける。市広報誌による周知も併せて行っています。	
	高齢福祉年金支給関係事務	高齢福祉年金を受給している人の資格確認や住所などの異動を受け付ける。	
	国民年金受給権裁定関係事務	高齢年金、障害年金などの受給相談や申請を受け付ける。	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		541	489	685	
	必要人員(人件費)	千円	1.40人	10,755	1.52人	11,843
	事業費計		11,296	12,332	8,685	
	国県支出金		7,430	7,256	6,113	
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他(電子証明書発行手数料)						
一般財源		3,866	5,076	2,572		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	保険料免除関係事務	説明	保険料免除に関する事務を処理した件数			
	結果指標量	事業	1,900	1,755	1,754	
	対前年比	%	-	92.4%	93.9%	
	活動コスト	円	3,571,000	2,799,000	2,658,000	
単位当たりコスト		1,879	1,595	1,515		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
市広報誌への掲載	目標値(A)	8	8	8	8
	実績値(B)	6	6	8	到達目標値
	達成率(B/A)	75.00%	75.00%	100.00%	8
成果指標設定の考え方・式や説明					
保険料納付特例及び制度周知広報記事の広報誌への掲載。					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> C
	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> B

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	国と市の役割を明確にするとともに、市として年金制度の説明や手続きを適確で迅速に行っていく。市民に対して年金制度の周知徹底を広報誌などにより引き続き行うことが必要であるとする。					

総合評価	
「年金特別便」により年金に対する関心が高まり、窓口においての市民の方からの質問が多岐に渡るようになった。そのため窓口で対応する人員が必要となっている。しかし、市広報においての啓発活動については、目標どおり掲載ができ、年金制度の周知や手続きの喚起ができたとする。	評価区分 <A-E> C

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	法定事務のため、国の動向を見つつ、市としての事務を適正に滞りなく行っていく。また、年金制度の説明や周知を図っていく。					

事業の目的、対象、内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項の目的やその数値目標を達成するための下指標